

静岡県東部地域の活性化を考える

# 飛躍

平成12年度のあゆみ

 **サンフロント21**  
懇話会

## CONTENTS

---

● ご挨拶	2
.....	
● 平成12年度のあゆみ	3
.....	
● 特集 東部広域行政実現の条件	
基調講演.....	5
パネルディスカッション.....	7
.....	
● 特集 広域行政アンケート	9
.....	
● 特集 伊豆新世紀創造祭を振り返る	
懇話会で行った支援活動.....	13
「ワカガエルステーション」の受け皿づくり.....	14
.....	
● PR	
ラジオEAST.....	15
テレビ特番・新聞特集記事「風は東から」.....	16
.....	
● 平成13年度活動方針	17
.....	
● サンフロント21懇話会名簿	19
.....	
● 運営委員長挨拶	26
.....	

---



## 平成12年度を振り返って

サンフロント21懇話会運営委員長  
羽野水産(株) 代表取締役社長  
羽野久雄

21世紀の幕開けは、長引く不況や政治の混迷の中で迎えました。重苦しい閉塞感はなかなか拭えず、沈滞気味になりがちですが、経済にしる政治にしる、やらなくてはならないことははっきりしていると言えるのではないのでしょうか。いま必要なことは過去のしがらみに囚われず、果敢に打ってでる勇気だと思います。東部地域の活性化を願うサンフロント21懇話会も地域の課題を会員一人ひとりが自分の問題として引き付け、考え、実践していく姿勢を持ち続けたいと考えます。

6年目の12年度は、伊豆地区分科会を伊豆新世紀創造祭の盛り上げも狙いに7月に開催しました。テーマは「温泉と歩く」で、人気を集めているウォーキングと温泉を絡めたユニークな視点が参加者の関心を集めました。10月の東部地区分科会では広域行政実現の条件について、有識者や議員の皆さんに熱っぽく語っていただきました。また、富士地区分科会は今年2月に開催、前年に引き続き「国際化時代における新産業都市とは」をテーマに取り上げ、IT社会の企業活動などについて展望しました。

特筆したいのは、東部地域の合併や広域行政を議論する上での基礎的な資料とすることを狙いに大規模な意識調査を懇話会独自で実施したことです。対象は東部28市町村の首長・議員全員と20歳以上の住民1,000人で、シンクタンクTESSが調査と分析に当たりました。静岡新聞に詳しく掲載され、県からも評価をいただくなど大きな反響がありました。今後の活動の中で折にふれて生かしていきたいと思います。

懇話会の活動もいよいよ7年目に入ります。懇話会の提言が実を結んだ「キラメッセぬまづ」の建設、「東部広域都市づくり研究会」の発足などに続き、広域行政の推進や「伊豆観光情報センター」構想の実現などに取り組んでいきます。東部の飛躍に向けて、懇話会の役割はますます大きくなっていくことでしょう。運営委員の皆様方ならびに会員の皆様方の一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

## ご挨拶



サンフロント21懇話会  
代表幹事  
スルガ銀行社長

岡野 光喜



静岡新聞社・  
SBS静岡放送  
社長

松井 純

東部地域の活性化を目指すサンフロント21懇話会の活動も7年目に入ります。厳しい経済情勢が続いていますが、皆様方のご支援・ご協力により、設立の趣旨をしっかりと踏まえた具体的で中身の濃い提言活動を展開することができ、心から感謝申し上げます。

懇話会の掲げる大きなテーマの一つである広域行政の推進については、地方分権一括法の施行、合併特例法の改正などといった動きの中で、一つの節目を迎えているように思います。少子・高齢化社会の進展は行政サービスの多様化を迫り、自治体運営は一段と厳しさを増しています。「足腰の強い自治体づくり」はいまや喫緊の課題です。

懇話会は昨年度、市町村合併・広域行政をテーマにした本格的な意識調査を独自に行い、大きな反響を呼びました。行政に直接関わる首長や議員の皆さんはもちろん、地域の関心も着実に高まってきています。本年度も、広域連携の具体化に向けた取り組みが東部全域で一層盛り上がるよう力を入れたいと思います。

また、交流人口の増加を掲げる伊豆の振興では、伊豆新世紀創造祭の成果を今後、どう継承し発展させていくかが課題でしょう。懇話会として提案した「伊豆観光情報センター」構想の具体化をはじめ、地元が展開するさまざまな「にぎわい戦略」を積極的に支援していく方針です。本年度もよろしく願いいたします。

新ミレニアムスタートの昨年は長期にわたる景気の低迷から抜け出せず、政治の混迷もあってなんと重苦しい状況で推移しました。今年に入っても、その状況になかなか改善の兆しが見えません。国、地方の借金はずいぶん666兆円にも達しました。早急に経済を立て直し、21世紀の青写真を描き上げなくてはなりません。

そのためには、経済はもちろん政治、行政、教育、医療などそれぞれの分野で、思い切った構造改革を進めることが重要です。もう「もたれあい体質」は通用しません。独立の気概を高め、責任体制を明確にしていくことが必要です。

サンフロント21懇話会がこれまで、活力に満ちた東部地域実現のため、自治体の広域連携を掲げてさまざまな提言を行ってきたのも、地方分権が新世紀の可能性を切り開くキーワードの一つであり、その受け皿として自治体の責任はきわめて重大になると考えたからです。沼津市、三島市を中心にした「東部広域都市づくり研究会」の活動や、各地で繰り広げられる独創性豊かな街づくりなどに注目していきたいと思います。

6年間に及ぶ懇話会の活動がバネとなり、とかく「まとまりが悪い」と言われてきた東部地域に広域連携の輪が広がってきました。大変なときこそ地に足を着けた真摯な取り組みが求められます。今後とも会員の皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

# 平成12年度のあゆみ

日本PFI協会会長  
元経済企画庁企画審議官

**海野 恒男**

『2000年の経済見通しと  
21世紀の政策課題』



静岡県知事

**石川 嘉延**

『県東部への期待』



(財)日本交通公社主任研究員

**寺崎 竜雄**

『国内観光旅行マーケットの  
最新動向』



浦和市議会  
政令指定都市特別委員会委員長

**福島 正道**

『「さいたま市」誕生と議会の役割』



吉本興業常務取締役

**木村 政雄**

『笑いの経済学  
～吉本興業・感動産業への道～』



日本興業銀行顧問  
(財)新エネルギー財団会長  
元通産事務次官

**棚橋 祐治**

『21世紀情報社会における  
日本企業の生きる道』  
～IT革命の進展と課題を中心として～



12年5月

活動記録「飛躍」発行

平成11年度の活動内容をまとめた冊子「飛躍」(A4判、30ページ)を発行。

総会、分科会の内容のほか、「地方分権を考える」「伊豆新世紀創造祭」を特集。

平成12年度活動方針として広域行政の推進、伊豆新世紀創造祭への支援、静岡県観光情報センター構想の推進などを紹介。1,500部発行。

12年5月11日

12年度総会(沼津東急ホテル)

代表幹事の岡野光喜スルガ銀行社長が「新世紀に向けて東部がより輝くために、官と民が一体となって活性化に柔軟に取り組んでいくことが必要。議論をしながら有意義な提案をしていきたい」と挨拶。市町村長連絡会議会長の斎藤衛沼津市長は「東部地域で広域的な自治体を実現するには、みなさんの支援が不可欠」と呼びかけた。記念講演は日本PFI協会会長、元経済企画庁企画審議官、海野恒男氏が「2000年の経済見通しと21世紀の政策課題」、石川嘉延静岡県知事が「県東部への期待」と題してそれぞれ見通しなどを述べた。会員数316名。

12年7月5日

第6回伊豆地区分科会(大仁ホテル)

「温泉と歩く」をテーマに開催。日本交通公社主任研究員、寺崎竜雄氏が「国内観光旅行マーケットの最新動向」と題して講演。パネルディスカッションでは「伊豆のウォーキングと温泉の魅力・可能性」をテーマに、伊豆再生に向けて「歩いて楽しめる温泉地」「健康につながる温泉地」の在り方について模索した。参加250名。

12年8月10日

富士地区運営委員会(ピョンズ)

2月に開催予定の富士地区分科会のテーマについて、意見を交換した。産業構造が大きく変化してきている今日、ニュービジネスを含めた新しい産業都市の在り方をテーマにしたらどうかということから、前年に続き「国際化時代における新産業都市とは～Part」とする方向で意見が一致した。

## 12年8月23日

### 運営委員会全体会( 東部総局サンフロント )

平成12年度の活動計画を再確認。

富士地区分科会のテーマについて意見交換し「国際化時代における新産業都市とはPart 1」とする方向で了承。

T E S S の活動報告として伊豆新世紀創造祭のイベントや伊豆全域の観光情報を提供する「伊豆ワカガエルステーション」の恒久的な“受け皿施設”として「伊豆観光情報センター(仮称)」の構築計画について説明。静岡県東部地域の合併について問うアンケート調査を実施することを決定。アンケート結果は新聞掲載する他、東部地区分科会で報告する。

## 12年10月25日

### 第6回東部地区分科会( みしまプラザホテル )

T E S S 委員長の西島昭男シード社長から東部地域合併アンケート調査結果について報告の後、浦和市議会議政令指定都市特別委員会委員長、福島正道氏が「『さいたま市』誕生と議会の役割」と題して講演。浦和、大宮、与野3市の合併に至るまでの紆余曲折を紹介し、「将来を展望するなら広域連合より合併が有効」の見解を示した。パネルディスカッションでは「広域行政実現の条件」をテーマに合併実現に向けた課題を活発に議論した。参加280名。

## 12年11月30日

### 運営委員会全体会( ブケ東海 )

T E S S の活動報告と平成13年度の活動方針について協議。

広域行政については県が示した「合併推進要綱」の合併パターンなどを参考にしながら、県東部を6ブロックに収斂する方向で、引き続き広域行政の具体化を働きかける。「伊豆観光情報センター」の13年度内の試運転を目指し県、伊豆の各市町村、観光協会などに協力をお願いする。伊豆新世紀創造祭後の伊豆の観光振興策への支援、技能五輪国際大会や県がんセンター、全国紙業振興大会などを側面から支援していく事業にも取り組む。

## 12年11月30日

### 第6回全体会( ブケ東海 )

吉本興業常務取締役の木村政雄氏が「笑いの経済学～吉本興業・感動産業への道」と題して記念講演。日本を代表するエンターテインメント産業「吉本帝国」を築くまでの道のり、これからも異分野に寡黙にチャレンジし続ける“よしもと”についてユーモアを交えながら熱弁。「同じ分野で勝負する時代は終わった。異質間競争の現在、主体性や個性が求められている」と強調した。

## 13年1月24日

### 運営委員会全体会( 沼津東急ホテル )

11月の運営委員会全体会で協議した平成13年度活動目標を再確認し、原案通り了承した。3月の県議団・市町村長連絡会議、5月に開催予定の総会に諮って正式決定する。この他2月の富士地区分科会、初めて静岡政経研究会と共催する政治講演会の日程、内容を報告。

## 13年2月16日

### 第6回富士地区分科会( フジロイアルプラザホテル )

日本興業銀行顧問・新エネルギー財団会長の棚橋祐治氏が「21世紀情報社会における日本企業の生きる道～IT革命の進展と課題を中心として～」と題して講演。猛スピードで進むIT社会の現実を数字とともに示し、そのために必要な法整備、プライバシー保護などについて話した。パネルディスカッションでは「国際化時代における新産業都市とは～Part 2 - 21世紀を担う企業発展の課題」をテーマに、IT社会に対応した企業活動について、現場の経営者が利点、欠点、さらには解決策を探ったが、IT社会では人と人とのコミュニケーションがますます重要になると結論づけた。

## 13年3月30日

### 県東部市町村長連絡会議と東部選出県議団との合同会議( 東部総局サンフロント )

平成12年度の活動報告の後、平成13年度の活動目標を確認。市町村長連絡会議役員について、石井直樹下田市長、長田開蔵御殿場市長の加入を了承。静岡県総務部理事・自治研修所教授の大多和昭二氏が「市町村合併の動向について」と題して講演。

# 基調講演

広域行政の推進を旗頭に活動を続けてきたサンフロント21懇話会。平成12年10月に開催された第6回東部地区分科会では、一昨年、昨年と民間、首長レベルでの検証を重ねてきた広域行政について、今年度は住民の代表である議員レベルでの検証を実施。「広域行政実現の条件」をテーマに先行する市町村の例を参考に取しながら、より具体的な広域行政化への課題を検証しました。

平成12年10月25日 みしまプラザホテル

## 基調講演『さいたま市』誕生と議会の役割

浦和市議会政令指定都市特別委員会委員長 福島正道氏



合併の起点は、埼玉の核となる「埼玉をリードする市をつくろう」。過去7、8回浮かんで消えた合併話ではあったが、今回は「まず最初に合併ありき。政令市を目指す」という明確な目標を掲げ、議会主導で進めることができた。東京の保谷市と田無市のように、住民発議で住民投票を行い、合併が市民の意向であることを受けて合併を進める手だてもあるが、私たちの場合、議員は市民の代表であり十分に住民の声を反映しているとの自負から、議会決議をもって合併をスタートした。

合併に際してすり合わせが必要な項目は4000に及んだ。うち800は市民に関係する項目。そのすべてを市民に問うとなると大変なエネルギーが必要になる。現在も500～600程度、新市にならないと決定できない項目が残っている。特に市庁舎の問題は大きなテーマ。地方の場合、市職員流入出が町の昼間人口に与える影響も大きい。最後の詰めで新組織の12部署のうち、3部署を大宮に置かせてほしいという意見がでてきた。結果、職員約1500人のうち500人が浦和への移転となった。

合併を進めていく上で、マスコミの果たす役割も非常に大きい。住民は市のパンフレットは読まなくても新聞はよく読んでいます。地元紙が客観報

道から「合併と政令市は必要」との主張を明

確に打ち出したことは非常に効果があった。市民団体も含め、議員が逃げ出さないようにチェックし、合併推進を積極的に応援したことが大きな役割を果たしたように思う。議員は現在3市で128人いるが、合併すれば定数64人と半分になる。市長も当然1人になる。議員が自分の首を覚悟すれば合併は進むのである。

東部地域のアンケート調査の結果をみると、首長・議員は80%が合併の必要性を感じているのに対し、住民は40%。合併の方法としては「住民の意見を聞いて」が大半だが、関心度は首長・議員と

住民との間には大きな差がある。このギャップをどう埋めるか。議員を含めて民間のリーダーの役目だと思う。

合併に関しては賛成派の市民運動のエネルギーがないと、なか

なか議会も動かないし成就しない。広域行政・合併には議会と市民の両輪があって大きな流れとなる。それにはマスコミ、サンフロント21懇話会という応援団がつけば成功すると確信している。



## さいたま市合併の舞台裏(静岡新聞「風は東から」5月号より)

浦和、大宮、与野3市の合併問題は市長、議会がリーダーシップをとる形で最初に「合併」の方向を決め、議会サイドからの「各論反対」が起きない形で進めた。

しかし平成7年に合併推進決議をしたものの、各市の「お家の事情」が続出、条件闘争を展開した。しかし、最後は「埼玉県のヘソ(政令指定都市)を作らなければ21世紀に生き残れない」との認識で一致、互いに譲歩し合うことで合併を前進させた。

### Citydata

平成12年4月1日現在

#### 与野市

面積 8.29km<sup>2</sup>  
人口 82,762人

3市合併で総面積168.33km<sup>2</sup>、総人口1,020,077人

伊奈町

上尾市

#### 大宮市

面積 89.37km<sup>2</sup>  
人口 454,099人

#### 浦和市

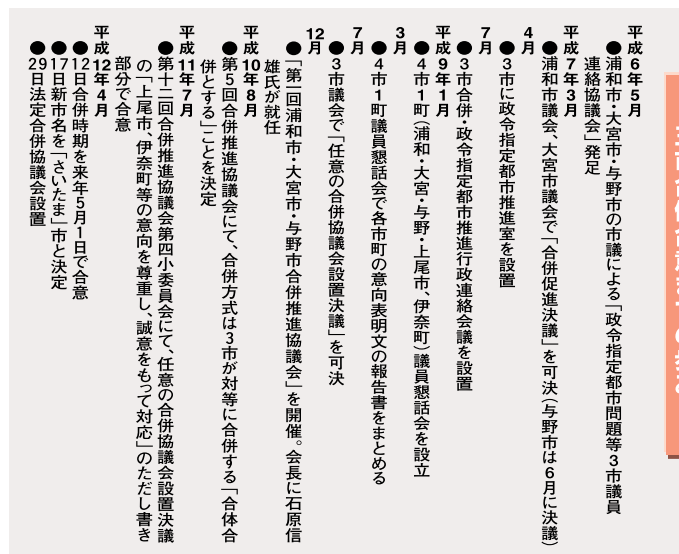
面積 70.67km<sup>2</sup>  
人口 483,216人

浦和市……3市合併後ただちに政令指定都市を目指すことを主張。大宮の「上尾市、伊奈町を加えた4市1町で政令市に移行」との意向をのむ。

大宮市……新市名は大宮を主張。新市役所の将来位置について旧大宮操車場跡地周辺に合意を得られたため、大宮市をあきらめ「さいたま市」を採択。

与野市……市長は今限り、議席数は26から5、6席になることを覚悟して浦和、大宮両市の仲人役として合併を推進。

合併の期日、新市名、新庁舎の位置などについて、大筋での合意をした3市は、平成12年4月に法定の合併協議会を設置。9月の議会で合併議案を議決し、平成13年5月に合併の見通し。その後2年以内に、「上尾市、伊奈町」合流も視野に入れながら、全国13番目の政令指定都市を目指す。





# パネルディスカッション

## パネルディスカッション「広域行政実現の条件」

パネル討論では、小櫻義明静岡大学人文学部教授がコーディネーターを務め、福島氏や沼津、三島市議ら5人が2時間にわたって合併実現に向けた課題を活発に議論しました。

小櫻氏 合併を考える前提としてまちづくりのビジョンを掲げ、幅広く市民に考えてもらうため、議員・議会のリーダーシップを期待したい。合併は体格を大きくすることで、体質改善(行政改革)と体力の強化(地域振興)を伴わなければ意味がない。サンフロント<sup>21</sup>懇話会という民間組織が先行して、行政・議会をバックアップしていく必要性を実感している。

大多和氏 生活圏・経済圏の広がりによってサービスを広域化することは連携によるサービスである程度カバーできる。しかし、一定の行政サービスに対してどれだけ質の高いサービスを提供できるかについては行政権や適正規模がネックとなる。権限強化には合併が必要。まずは行政権限の適正規模を追求し、大きな行政権能を得て、適切に分割・分権していくシナリオが目指すべき地域の実現になるのではないだろうか。

峰田氏 市町村合併・広域連合は手段。少子高齢化や財政再建、情報インフラの整備、地方分権を考える上での手段。懇話会では2010年を一つの目処にしている。なぜ2010年かというと、現在の議員の人たちが2010年にはいるかどうかかわからないので客観的に考えられるからだ。合併に総論で賛成といっても各論では反対もあるだろう。議員には市民に自分の主張を訴え、その声を請願として市民レベルで盛り上げていく義務がある。特にこうした問題は女性、老人層に関心を持ってもらえるように取り組んでいただきたい。

山崎氏 議員の役割は市民の全体的な福祉向上を図ること。広域行政・広域連合の話の中で、合併のメリットなど合併の話をする率直にできる雰囲気を作っていきたい。議員の間では合併の話はタブーのような感じだが、合併の話をして関係が崩れないような意識を持って進んでいきたい。

落合氏 合併よりも主に広域ネットワークづくりに取り組んでいる。総論として大きな街になることは良いが、各論では必ずしも良いとは言えない。大都市ほど投資的経費は大きいですが、市民一人あたりではそうでもない。都市規模と市民の幸せが比例するかには懐疑的だ。また議員は既存の枠組みの中から選ばれている。合併議論はその枠組みを変えることなので抵抗があるのも事実だ。

福島氏 アンケート結果や皆さんの意見を聞いて機は熟していると感じた。あと1年もすれば合併は避けて通れない問題と議員も自覚せざるを得なくなる。また先に広域連合を進め、市民に理解を得た上で合併へ持ち込むという時間差の方法もある。ただし広域連合をやれば結局、合併の議論も出てくる。それなら一気に合併を目標にした方がよい。

### 出席者(敬称略)

#### <コーディネーター>

小櫻 義明  
(静岡大学人文学部教授)

#### <パネラー>

大多和 昭二

(静岡県総務部理事)

峰田 武

(三島商工会議所会頭)

山崎 篤

(沼津市議会議員)

落合 義朗

(三島市議会議員)

福島 正道

(浦和市議会議員)

## 町村合併のねらい“役場”から“役所”へ

静岡県総務部理事 大多和昭二



地方自治法で定める市制施行の人口基準は5万人である。しかし、合併特例法改正で4万人となり、篠山市が誕生した。さらに昨年改正で3万人に緩和するとともに「市街地の形成」等の要件が不要となった。この改正で潮来市が誕生している。合併推進の政治的措置の感じもするが、ここに今日の町村合併のねらいの一つがあると思う。

これからの地方自治体は、行財政執行の効率性を求めつつ行政の高度化に対応して行財政能力を強化しなければならない。市町村の経常経費は人口8万人まで規模による法則性があるとされるが、高度化、多様化、総合化という行政サービスの質を向上するには種類ごとの適正規模を確保する必要がある。経験的には義務教育や建築などは人口1万人、福祉や環境政策などは3万人、消防や高校教育などは10万人、医療や下水道など多数の行政分野の総合性は20万人、完結型行政を展開するには30万人が最低規模といわれる。

一方、地方自治法では「市町村は基礎的な地方公共団体として地域における事務を処理する」と規定し、市町村は名称こそ異なるが権能は同一であることを基本理念としている。しかし「全市町村で処理することが適当でない事務は規模及び能力に応じて処理する」とし、実体を見つつ処理する事務に格差を付けている。結果、市町村は人口規模に応じ、政令指定都市、中核市、特例市、10万人以上の市、その他の市と町村に大別されている。

例えば、市域の生活保護事務は市が福祉事務所を設置して行うが町村地域は県が行い、町村は担当していない。経済的な「社会的な弱者」に対する行政こそ住民に身近な自治体である市町村が担当すべきものと考えられるが、今までのところ生活保護行政に対する町村の能力は残念ながら評価されていない結果といえよう。

ところで、なぜ「市役所」といい「町村役場」というのだろうか。地方自治法は「事務所」と規定しているのみで「役所」「役場」の定めはない。戦前までの市制・町村制度時代の呼び名を今もって使っているようであるが、現在の地方自治制度となって半世紀余を経過したにもかかわらず、市と町村が住民に対する行政を等しく行うようにする権能の整備が行われないうまま今日に至っていることを反映しているのではないか。

「役場」は権能の少ない事務を処理する一時的な「役を行う場」。「役所」はそれなりの行政権能がある恒常的に「役を行う所」という言葉の印象を持つ。ちなみに県庁の「庁」は「廳」であり、「意見を聴いて施策を構築し、実施する役所」の意味があるという。

いささか言葉にこだわってみたが、これからの分権型社会における地方自治体の役割、分権時代の市町村のあり方を考えた場合、市と町村の権能を等しくすることに取り組み、それに対応して「役場」から「役所」に、将来は「市町村庁」に呼称が変化していくことが望ましいと思うのである。現行制度のもとでは、全ての「町村」が合併によって「市」になることが近道であり、有効な方策であることは言うまでもないが、

# 合併に関する意識調査

懇話会のシンクタンクであるTESS(委員長：西島昭男(株)シード社長)では、合併を議論する上での基礎的な資料とするため、はじめて市町村合併に関する意識調査を行いました。その一部を紹介します。

## 合併の必要性

一般論として前置きした上での合併の必要性は、首長・議員で「大いに必要だと思う」ある程度は必要だと思う」を合わせ80.8%に達し、一般住民では「必要だと思う」が36.6%で、「必要はない」の28.5%を上回っている。

「必要」と思っている割合は首長で92.9%と圧倒的で、議員は79.9%。ただ「大いに必要」の積極派は議員が36.4%あり、首長を7.6ポイント上回っている。一般市民に比べ、首長・議員が必要性感じ取っているのは、住民の関心が薄いという温度差はあるにしても、国が新行政改革大綱に合併促進の方針を盛り込む意向を示すなど旗を振りはじめていることなどから首長・議員が直近の課題として敏感に受け止めているためではないだろうか。

「必要」の割合を地域別にみていくと、首長・議員では熱海伊東地域が73.4%、南伊豆地域83.3%、西伊豆地域91.1%、土肥戸田地域83.3%、中伊豆地域84.9%、田方地域78.9%、駿南地域78.8%、駿北地域82.3%、岳南地域77.9%となっている。西伊豆地域が最も高いが、70%を下回る地域はみられない。どの地域でも必要と感じている。

一般住民の「必要」は田方地域で、三島市の29.1%に対し、郡部が44.4%と上回り、駿南地域は沼津市40.9%、裾野市42%に対し郡部は37%と下回った。駿北地域は御殿場市28.4%、郡部25%とあまり差がみられない。

期間：平成12年8月～9月

有効サンプル数

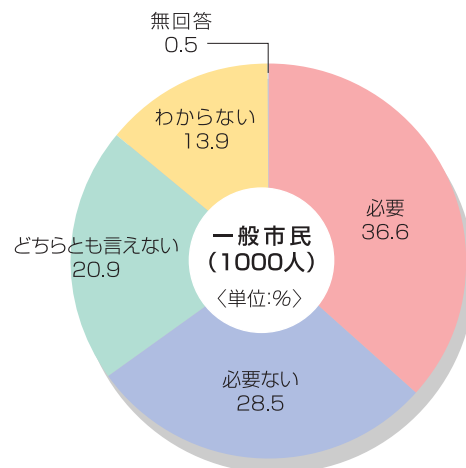
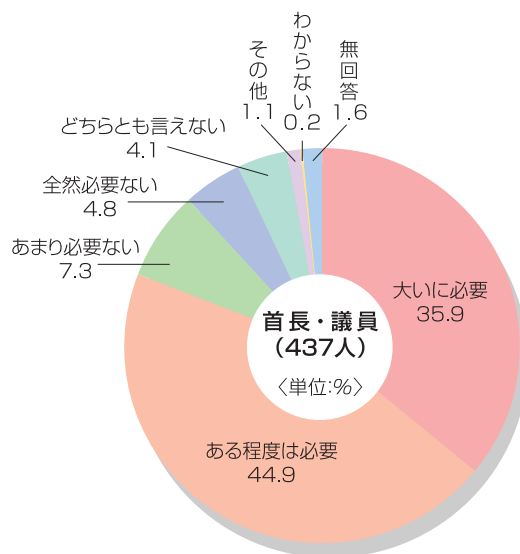
首長28人(28人中)

議員409人(572人中)

住民1000人

調査方法

首長・議員 / 県東部28市町村を対象にアンケート調査  
住民 / 沼津、三島、御殿場、裾野の4市および清水、長泉、伊豆長岡、大仁、函南、小山の6町在住の20歳以上を対象に電話での聞き取りによる調査



## 合併の時期

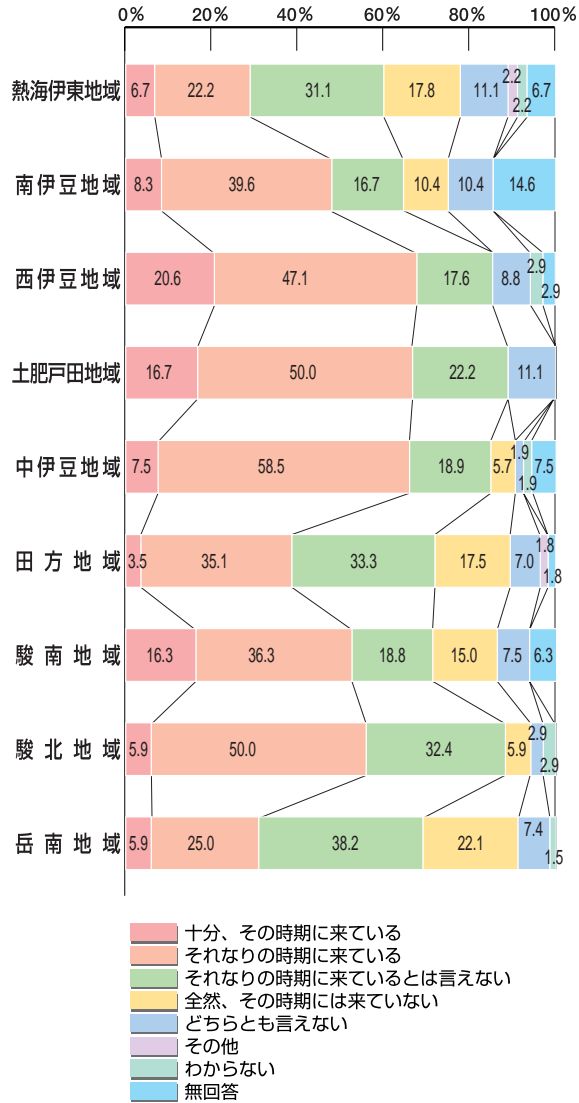
首長・議員は「十分、その時期に来ている」が9.6%、「それなりの時期に来ている」が38.4%で、半数に近い48.0%の方が「その時期に来ている」ととらえている。首長、議員に分けると、首長50%、議員47.9%となり、首長の方が二人に一人と割合が高い。

地域別では、熱海伊東地域28.9%、南伊豆地域47.9%、西伊豆地域67.7%、土肥戸田地域66.7%、中伊豆地域66%、田方地域38.6%、駿南地域52.6%、駿北地域55.9%、岳南地域30.9%となっている。西伊豆、土肥戸田、中伊豆が高く、熱海伊東、田方、岳南で50%を切っている。地域別をそれぞれの地域の市部、郡部に分けてみると、田方地域で三島市の30.8%に対し、郡部40.9%となっているほかは、市部の方が郡部より高い割合で「時期に来ている」と受け止めている。

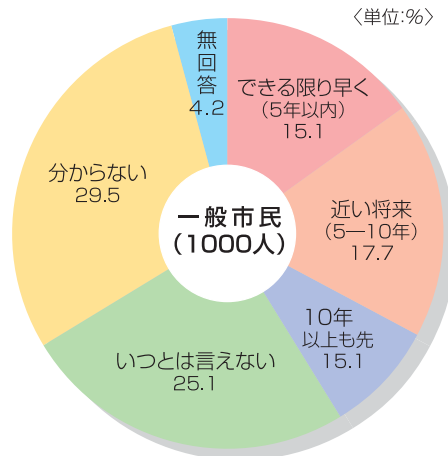
一般住民は、「できる限り早く(5年程度以内)が15.1%、「近い将来(5-10年程度以内)が17.1%と併せて32.8%が、なるべく早く合併した方がいいと答えている。「いつとは言えない」「分からない」が54.6%あるが、「遠い先(10年以上)は8.4%にとどまっている。

地域別にみると、「10年以内に合併」は駿南地域で37.9%と最も多く、田方地域29.7%、駿北地域22.4%の順。市部、郡部別は、田方、駿北では市部より郡部の方が10年以内の合併の回答が多い。駿南では市、郡の差があまりみられないが、裾野市では10年以内の合併が13.5%と少ない。

合併の時期(首長・議員 地域別)



合併の時期



# 合併に関する意識調査

## 行政能力の強化

.....首長・議員

市町村がより大きく・強い行政能力を持つ必要性について、「大いに必要」が46.9%、「ある程度は必要」が41.2%と強化を求めている。首長は全員が、程度の差はあっても「必要」としている。

そのための方法は、「他の市町村と連携・共同する」が51.0%と半数を超え、「他の市町村と合併する」が29.7%。単独で強化するは14.0%にとどまっている。首長、議員の別でみると、「合併」「連携」とも首長が上回っている。

## 合併で目指すもの

.....首長・議員

最も多かったのは「簡素な組織、効率的な行政運営の実現」、次いで「産業の育成・雇用の創出」、「福祉、教育などできめ細かな行政サービスの実施」と続く。以下は「福祉、教育などで専門職員による高度な行政サービスの充実」「より大きな行政権限の獲得」「都市計画施策の充実や高水準の都市機能の整備」「自然や都市環境・景観の保全対策の強化」などを上げている。

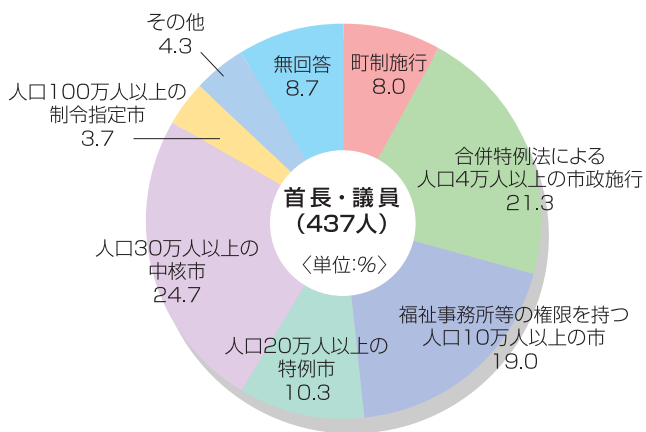
首長では2番目の「産業の育成・雇用の創出」が高い割合を示し、3番目に「自然や都市環境・景観の保全対策の強化」を上げる。議員は2番目に「福祉、教育などできめ細かな行政サービスの実施」、3番目に「産業の育成・雇用の創出」となっている。

## 目指す自治体制度

.....首長・議員

「人口30万人以上の中核市」が24.7%と最も多く、「合併特例法による人口4万人以上の市制施行」が21.3%、「福祉事務所等の権限を持つ人口10万人以上の市」19.0%、「人口20万人以上の特例市」10.3%の順。

地域別にみると、「合併特例法による人口4万人以上の市制施行」が南伊豆、西伊豆、土肥戸田、中伊豆の各地域でトップ、熱海伊東、駿北地域は「福祉事務所等の権限を持つ人口10万人以上の市」、田方、駿南、岳南地域では「人口30万人以上の中核市」となっている。市部では比較的人口の大きな市、郡部では人口の小さい市を目指す意向が表れている。

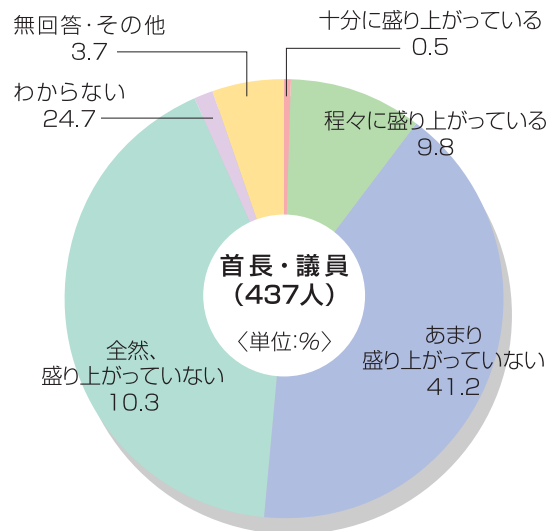


## 住民の関心・機運

### .....首長・議員

「全然盛り上がっていない」が41.9%と最も多く、次いで「あまり盛り上がっていない」の41.2%。実に83.1%が「盛り上がっていない」と感じている。首長では89.3%、議員では82.6%が「盛り上がっていない」としており、首長の方が「盛り上がりを欠く」と感じ取っている割合がやや高い。

「盛り上がっていない」を地域別にみると、熱海伊東地域86.6%、南伊豆地域77.1%、西伊豆地域76.4%、土肥戸田地域88.9%、中伊豆地域69.8%、田方地域87.7%、駿南地域83.8%、駿北地域91.2%、岳南地域88.2%。熱海伊東、南伊豆、駿北では「全然、盛り上がっていない」が最も多い。駿南地域では沼津、裾野の市部が郡部に比べ盛り上がり欠ける。



## 広域行政アンケートを終えて

TESS委員長 / (株)シード代表取締役社長 西島昭男

サンフロント21懇話会は、東部の活性化を図るためには効率的な広域行政の展開が重要であるという観点から、21世紀の市町村行政のあるべき姿を探ってきました。昨年4月には地方分権一括法が施行され、その受け皿となる市町村の合併が政治課題の一つに急浮上しています。静岡県も昨年11月に、市町村合併を具体的に検討する際の参考・目安となる4つの合併類型を盛り込んだ静岡縣市町村合併推進要綱を発表しました。既に合併についての検討、研究が進む11の圏域が例示されるなど、全国で1万近くあった自治体が3分の1になった「昭和の大合併」ならぬ、まさに「平成の大合併」が時代の急務として浮上しつつあるようです。

懇話会が初めて実施したアンケートは、東部地区28市町村の首長さん、議員さん（約560人）と、駿豆地区4市6町の住民1000人を対象としたものです。一般論としての合併に市町村長や議員の皆さんがどのような考え方をもっているのか、一般住民の合併に対する認識や要望を探るため、昨年8月から9月にかけて実施しました。今後とも、多くの合併議論の基礎的な資料として十分に活用されることを期待します。



# 懇話会で行った支援活動

伊豆各地で昨年1年間展開された「伊豆新世紀創造祭」。その成果を引き継ごうと民間団体などが動きだしています。懇話会でもワカガエルステーションの恒久的な受け皿作りの提案など、様々なバックアップを行いました。

7月5日、「温泉と歩く」をテーマに伊豆地区分科会を開催。ウオーキング半島伊豆の新しい魅力を模索しました。

## 基調講演「国内観光旅行マーケットの最新動向」

(財)日本交通公社主任研究員 寺崎竜雄氏

## パネル討論「伊豆のウオーキングと温泉の魅力・可能性」

コーディネーター	中根 裕氏 (財)日本交通公社主任研究員
パネリスト	松井大英氏 下田市了仙寺代表役員
	政所利子氏 (株)玄代表取締役
	森 秀己氏 松崎町商工観光課長
	麦屋弥生氏 (財)日本交通公社主任研究員
	関 朗氏 修善寺町関外科胃腸科医院「温泉療法医」

SBSラジオ「土曜ワイドラジオEAST」に創造祭コーナーをレギュラー展開。「それ行けイズノスケ」と銘打ち、伊豆各地の創造祭イベント情報を全県に発信しました。

### 主な取材先

4月 1日	東伊豆町「ひなまつり花まつり」
5月20日	下田市「黒船祭」
6月 3日	中伊豆町「中伊豆大楽校」わさび漬け体験
7月15日	河津町「ビーチサッカーフェスティバル2000」
8月19日	菰山町「どろリンピック in 菰山」
9月30日	伊東市「伊東大田楽」
10月28日	天城湯ヶ島町「天城音楽祭」
11月 4日	伊豆長岡町「ビタミン収穫祭オレンジカーニバル」
12月 2日	清水町「スターライトタウンプロジェクト2000」

静岡新聞「風は東から」で創造祭特集を4回実施。全県へ向けてPRを展開しました。

- 7月号 サマーフェスティバル「伊東のまちが音楽と踊りの楽園に大変身」
- 9月号 余暇時代の観光スタイルをリード「ウオーキングは伊豆から」
- 10月号 伊豆のグルメをPR「秋の伊豆半島を食べよう」
- 11月号 伊豆のグルメをPR「伊豆はごちそうてんこもり。新鮮伊豆の味覚市」



## 「ワカガエルステーション」の受け皿づくり

(TESS中間報告より)

サンフロント21懇話会が提唱する伊豆観光情報センターは伊豆の観光情報を提供する情報サービス事業。公共性が高いため、行政や民間から意見を聞きながら実現可能な方策を検討してきた。その結果、TESSでは同センターを次のように方向付けた。

平成12年度で終了する「伊豆新世紀創造祭」を引き継ぐ受け皿とする。

第1段階としてインターネット上に伊豆観光情報センターサイトを開設する。

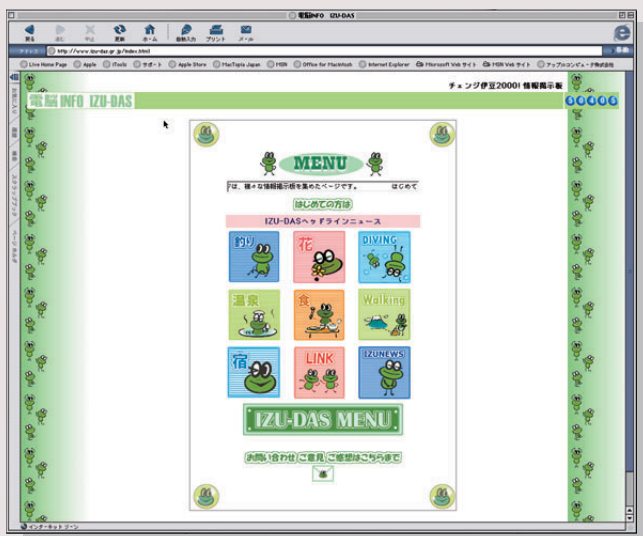
各市町村の観光情報を提供してきた「伊豆ワカガエルステーション」の情報提供をサポート。将来的には、市町村との協力により、いつでもどこでもアクセスができるよう現在のシステムをオンライン化する。

すでに開設済みのIZU-das（伊豆新世紀創造祭の実験的取り組み）、ゆうゆうネット伊豆（伊豆観光21世紀プラン推進協議会の取り組み）などと連携し、充実した観光情報サイトを目指す。

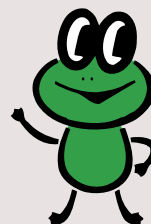
サイト運営は静岡新聞社・SBS静岡放送グループの「しずおかポータルサイト@S」と連携。県内のあらゆる情報を提供する同サイトとの密接なリンクをはかる。情報の編集や更新については、地域情報化研究所の協力を得る予定。

TESSの中に観光情報センター設置準備事務局を設置。県と意見交換しながら実体づくりを進める。

将来的には伊豆の観光調査や提案を行うマーケティング機能を整備する。



IZU-das  
ホームページ





# サンフロントから情報発信

## ラジオEAST

東部の魅力をリアルタイム発信

番組開設から5年を経過し、県東部の情報番組としてすっかり定着した土曜ワイド「ラジオイースト」。定番のプレゼント情報「マル得イースト」には、毎回、数百に及ぶ応募があり、イーストファン＝東部ファン層づくりに大いに貢献しています。

また昨年より開始した伊豆新世紀創造祭コーナー「それ行けイズノスケ」では、各地で展開された各種イベントを中心に伊豆新世紀創造祭の旬の情報はもとより、地元の熱気を生の声を通じて発信していきました。

サンフロントビルを飛び出し、各地の情報をリアルタイムで伝える公開番組も今年は25回を数え、ますますダイナミックに県東部の魅力を発信するラジオイースト。今年度は、ゲストコメンテーターとして懇話会の皆さまにもご出演をしていただく機会を数多く設ける予定です。6年目を迎え、ますますパワーアップするラジオイーストにご期待下さい。

SBSラジオ  
毎週土曜日  
11:00～12:50



## テレビ特番「風は東から」

静岡新聞掲載の「風は東から」の伊豆新世紀創造祭特集と連動する形で、特番「風は東から」が12月30日に放送されました。

11月16日に下田市で開催された広域イベント「大晚餐会 伊豆スターダイニング」にスポットを当て、「伊豆を創る料理人」をテーマに、新しい伊豆の味覚にチャレンジする三人の調理人の姿を躍動感あふれる内容で紹介しました。



平成12年12月30日(土)

SBSテレビ

10:45~11:40



## 新聞特集記事「風は東から」

連載3年目を迎えたサンフロント懇話会特集「風は東から」。毎月1回、東部発21世紀へのメッセージをテーマに静岡新聞に掲載。様々な分野における地域づくりへの提言を展開しました。

昨年同様、静岡県からも協賛いただき「伊豆新世紀創造祭特集」として4回、「東海道400年祭特集」として1回、計5回を全県に向けて発信しました。

また広域行政の県外視察や昨年8月に実施した広域行政アンケートの調査報告、観光情報システムの提案、市民レベルでの地域振興への取り組みなど、多彩な内容を取り上げました。最終回の3月には石川嘉延静岡県知事をお迎えし、東部発21世紀へのメッセージの総括として、発展の可能性についてうかがいました。

平成11年4月～平成12年3月

静岡新聞東部版・朝刊

毎月第3火曜日掲載



# 平成13年度活動方針

## 広域行政の推進（東部拠点都市の創造）

広域行政の推進を図る地方分権一括法が平成11年度に成立、公布されて、今年が3年目を迎えます。静岡県東部でも広域行政推進に向けて市町村長、議員による研究会、懇談会などが発足したほか、研修会なども開催されるなどようやく気運が高まってきました。サンフロント21懇談会が実施した合併アンケート調査でも一般論と前置きした上で「合併は必要」という市町村長、議員は80.8%に達し、介護保険の導入、ダイオキシンを出さないごみ処理体制の整備などを考えると合併などの自治体の再編成は避けて通れない - との認識を示しています。

このため、サンフロント21懇談会は静岡県が示した「合併推進要綱」の合併パターンなどを参考にしながら県東部を6ブロックぐらいに収斂する方向で引き続き広域行政の具体化を推進していきます。

合併等について検討・研究を行っている圏域（例示）

	検討組織の名称	関係市町村
1	賀茂地区の市町村合併を勉強する議員の会	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村
2	東部広域都市づくり研究会	沼津市、三島市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、韮山町、伊豆長岡町
3	沼津市清水町中核市推進協議会	沼津市、清水町
4	富士地区広域行政調査研究部会	富士市、富士宮市、芝川町
5	庵原3町合併問題等調査研究会	富士川町、蒲原町、由比町
6	静岡市・清水市合併協議会	静岡市、清水市
7	志太地域広域都市づくり協議会	島田市、焼津市、藤枝市、岡部町、大井川町
8	島田市榛北4町議会議員広域問題研究会	島田市、金谷町、川根町、中川根町、本川根町
9	榛南4町合併問題懇談会	御前崎町、相良町、榛原町、吉田町
	榛南4町議会広域行政研究会	
10	東遠7町広域行政研究協議会	大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町、御前崎町、相良町
11	分権・行革・広域調査会	掛川市、袋井市、磐田市、大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町、森町、春野町、浅羽町、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村、相良町、御前崎町

## 伊豆観光情報センター構想の実現

伊豆新世紀創造祭で設置された「伊豆ワカガエルステーション」の情報提供をサポートするとともにオンライン化してIT時代にふさわしい「伊豆観光情報センター」に再整備します。

### 具体化への手順は

インターネット上に伊豆観光情報センターサイトを開設。

各市町村の観光情報を提供してきた「伊豆ワカガエルステーション」の情報提供をサポートするとともに、オンライン化していつでもどこでも観光情報が取り出せるよう現在のシステムを進化させる。

すでに開設されているIZU-das（伊豆新世紀創造祭の情報システムインターネット部会の実験的取り組み）、ゆうゆうネット伊豆（伊豆観光21世紀プラン推進協議会の取り組み）と連携し、充実した観光情報サイトを目指す。サイト運営は静岡新聞社・SBS静岡放送グループの「静岡ポータルサイト@S（アットエス）」と連携。県内のあらゆる情報を提供する同サイトの伊豆観光情報を担う形をとる。情報の編集や更新については、同サイトを制作している㈱SBS情報システムの協力を得る予定。

各市町村から情報提供を得る仕組みは県の文化政策室と検討する。

TESSの中に観光情報センター設置準備事務局をつくり、県と意見交換しながら実体づくりを進める。同センターと観光情報サイトの立ち上げは13年中にコンセンサスを得た上で、13年度内の試運転を目指す。将来的には伊豆の観光に関する調査、提案をするマーケティング機能も備える。

サンフロント21懇話会は、平成13年度内の試運転に向け、県、伊豆の各市町村、観光教会などに協力をお願いしていきます。

**技能五輪国際大会**（沼津市で2007年開催）

**県がんセンター**（長泉町に2002年開院）

**全国紙業振興大会**（富士市で2001年開催）

への側面的協力

## 伊豆新世紀創造祭後の

### 伊豆の観光振興への支援

伊豆新世紀創造祭が終了したが、その後の伊豆の観光振興、にぎわいづくりの方策を探る「伊豆にぎわい戦略検討委員会」が創造祭に取り組んだ住民らの意識改革運動、イベントなどの成果を今後どう継承、発展させていくか - について提言しました。同委員会の座長をサンフロント21懇話会アドバイザーの大坪檀静岡産業大学長が務めたこともあり、サンフロント21懇話会としても提言の実現に向けて支援していきます。

地方都市での開催は初めてとなる技能五輪には、世界から約3,000人が訪れます。沼津市を世界にアピールする絶好のチャンスと捉え、積極的な支援を行っていきます。

県がんセンターは総工費470億円で、ホスピス機能などを備えた最新鋭の施設になります。周辺に製薬関係の研究所などの誘致も検討していきます。

「紙の祭典2001全国紙業振興大会IN FUJI」が開催されます。古紙リサイクルなど資源循環型社会の実現を目指す富士市を全国へPRするとともに再生紙の利用拡大を図っていきます。

いずれも県東部活性化にインパクトを与えるイベント、施設なのでサンフロント21懇話会としてさまざまな形で協力していきます。



# 会 員

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
青木喜代司	青木興業(株)	代表取締役	植松 眞	(株)トーヨーアサノ	代表取締役
赤堀 博	赤武(株)	代表取締役社長	白井 進	芝川町	町長
秋田 早苗	静岡新聞社・静岡放送	専務取締役	内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事團長
秋元 一寿	秋元水産(株)	代表取締役社長	内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役
浅羽 愛子	あさば	代表取締役社長	内田 文喬	内田法律事務所	弁護士
芦川 勝年	沼津市商店街連盟	会長	内野 徹太	大岡建設工業(株)	代表取締役
足立 能知	(株)フジタ静岡営業所	所長	宇野 統彦	(株)桃中軒	社長
荒 英俊	(株)富士急百貨店	代表取締役社長	遠藤 里美	日本ガス興業(株)	代表取締役社長
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	遠藤 忠男	(有)遠藤新聞舗	代表取締役
伊海 俊郎	(株)イカイ	代表取締役	大井 一郎	(株)キンヤ	代表取締役
井口 修一	(株)フジスポーツ	代表取締役社長	大石 和宏	静岡県下田土木事務所	所長
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長	大石 克巳	三井生命保険相互会社沼津支社	支社長
池田 誠	池田病院	院長	大石 滋	静岡新聞社・静岡放送	代表取締役専務
池田 泰秀	(株)東海情報	代表取締役	大川 清仁	伊豆長岡町	町長
池谷 喜幸	(株)池谷商会	代表取締役	大川 松司	スルガカード(株)	代表取締役専務
伊澤 純一	静岡新聞社・静岡放送	取締役SBS学苑本部局長	大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役
石井 直樹	下田市	市長	大古田和彦	山本被服(株)	取締役社長
石井 利平	(株)石井組	代表取締役会長	太田 貴久	(株)プレーン	代表取締役
石井 利平	富士商工会議所	会頭	大塚 浩	日本興亜損害保険(株)静岡支店沼津中央支社	支社長
石川 諭	スルガ総合保険(株)	代表取締役社長	大野 数芳	(株)大野商店	代表取締役
石川征四郎	静岡県沼津財務事務所	所長	大橋 俊二	裾野市	市長
石川 博	(株)ニューますや	代表取締役	大村 恵紀	大村歯科医院	院長
石崎 章吾	(株)エム・エス・エス	取締役副会長	大村 義政	静岡県熱海県行政センター	所長
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	大森 勇夫	五洋建設(株)静岡営業所	所長
石原 新二	(株)エムオーエー商事	副社長	小笠原一夫	宇徳通運(株)	代表取締役社長
石原拓一郎	石原機械工業(株)	代表取締役社長	尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長
石山 隆治	静岡新聞社・静岡放送	取締役編成局長	岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長
井出 信明	(株)井出組	代表取締役	小栗 徹	宝不動産(株)	代表取締役
伊藤 教二	(株)伊豆新聞本社	代表取締役社長	刑部 圭二	(有)啓伸社 刑部新聞店	代表
稲葉 安久	伊東商工会議所	会頭	長田 開蔵	御殿場市	市長
稲葉 悦一	伊東観光協会	会長	長田 央	小山町	町長
乾 精治	(株)スルガ銀行	専務取締役	長田 吉弘	(株)オサコー建設	代表取締役会長
井上 光一	静岡県中小企業団体中央会	会長	小田 銀平	静岡新聞社・静岡放送	取締役販売局長
岩田 篤	南伊豆町	町長	落合 直樹	(株)マックス	代表取締役
植草慎一郎	(株)康報社 植草新聞店	代表取締役専務	落合 喜光	静岡県富士農林事務所	所長
植松 郁男	(株)植松	代表取締役社長	小野 徹	小野建設(株)	代表取締役

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
小野寺喜一郎	富士設計(株)	代表取締役	木村 博彦	(株)木村鋳造所	代表取締役社長
大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役	木村 充	ホテルカタラ福島屋	代表取締役
海瀬 英治	中伊豆町	町長	口広 守	ジャスコ(株)SC開発本部中部開発部	部長
鍵山 忠大	伊豆の国農業協同組合	代表理事組合長	窪田 一郎	西伊豆町	町長
摺原 正雄	協同組合沼津卸商社センター	理事長	久保田平八郎	東和(株)	代表取締役
柏木 忠夫	長泉町	町長	久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長
糟谷 鵬二	(株)沼津東急ホテル	取締役総支配人	倉持 衛夫	国立東静岡病院	院長
片岡 武夫	静岡県伊豆農林事務所	所長	小池 政臣	三島市	市長
片野 勇	(株)伊豆味噌醸造所	社長	小出 國雄	沼津葬祭(株)	専務取締役
片山 修司	片山建設(株)	専務取締役	小島 邦彦	大成建設(株)静岡東部営業所	所長
片山 劼	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長	五條 朝男	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
勝亦 一強	沼津魚市場(株)	代表取締役社長	小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
勝亦 章司	(株)勝亦新聞店	専務取締役	後藤 全弘	(株)ゴトー	代表取締役社長
勝又 敏雄	(株)カジマヤ	代表取締役社長	後藤 公夫	キリンビール(株)沼津支店	支店長
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	後藤久美子	(株)後藤組	代表取締役
勝間田久嗣	二葉建設(株)	代表取締役社長	後藤 孝	ビヨンス(株)	取締役社長
勝又 英男	(株)勝又新聞店	代表取締役	後藤 泰利	(有)トシ・ゴトー	代表取締役
勝又 泰治	(株)沼広	代表取締役	小林 健一	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
勝間田芳麿	(学)東駿学園 御殿場西高等学校	理事長	小林 省吾	(株)小林製作所	代表取締役社長
加藤 笑子	みしま酢玉子の会	代表	小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長
加藤 孝彦	(株)コーゲツ	代表取締役	近藤 安敞	近藤鋼材(株)	代表取締役社長
加藤 友夫	静岡県富士財務事務所	所長	齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長
加藤 昌利	(株)ホテル銀水荘	代表取締役副社長	齊藤 大	伊東ガス(株)	代表取締役社長
金指 光義	(株)稲取観光ホテル	代表取締役	齊藤 知三郎	大昭和紙工産業(株)	代表取締役社長
川口 哲	富久興製紙(株)	代表取締役社長	斎藤 衛	沼津市	市長
川口 市雄	熱海市	市長	齋藤 稔	(株)齋藤組	代表取締役社長
河口陽二郎	(株)増進会出版社	取締役会長	齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長
河越 一郎	東京宝(株)	代表取締役会長	佐伯 隆彰	(有)佐伯新聞店	代表取締役
河田 清司	加和太建設(株)	代表取締役社長	酒井 悌治	(株)エフエムみしま・かんなみ	代表取締役社長
河津 市元	河津建設(株)	代表取締役社長	坂本 研一	(株)エーティー・エンジニアリング	代表取締役社長
河津 正治	下田商工会議所	会頭	櫻井 泰次	河津町	町長
菊間 一光	熱海市観光協会	会長	笹崎 誠司	第一生命保険相互会社沼津支社	支社長
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	佐藤キクヨ	(株)協立電気商会	代表取締役
北村 重憲	(株)サザンクロス	代表取締役社長	佐藤三武朗	日本大学国際関係学部	学部長
木所 祺直	(有)ドルセ	代表取締役	佐藤 孝行	沼津魚仲買商協同組合	理事長
木下 秀彰	大森ターミナルビル(株)	代表取締役社長	佐藤徳太郎	(株)佐藤建設	代表取締役社長

# 会 員

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
佐野 賢治	大興製紙(株)	取締役社長	芹澤 伸行	函南町	町長
佐野 牧夫	静岡県富士県行政センター	所長	高尾 吉炳	静岡県東部県行政センター	所長
佐野 正幸	(有)佐野新聞店	代表取締役	高木 和宏	伊豆経営研究所	代表
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長	高木 一三	高木産業(株)	代表取締役会長
志田 真澄	(株)志田商会	代表取締役	高島 博行	和興産業(株)	代表取締役
柴田 奄男	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	専務取締役	高田 菊平	ニューデルタ工業(株)	代表取締役社長
清水 和文	アメリカンファミリー生命保険会社東海営業本部沼津支社	支社長	高田 欣浩	ネットヨタ静岡(株)	代表取締役社長
清水 裕	国土交通省中部地方整備局沼津工事事務所	所長	高藤 忠治	(株)静岡銀行沼津支店	執行役員支店長
清水 亘	静岡県下田財務事務所	所長	高橋 弘	日本ジャンパー(株)	代表取締役会長
庄司 睦	南駿農業協同組合	代表理事組合長	滝口 一彦	大二製紙(株)	代表取締役
真貝 陽一	野村證券(株)沼津支店	支店長	竹内 幸夫	東伊豆町商工会	会長
進士 昌明	東海大学開発工学部	学部長	田代 寿夫	(株)田代新聞センター	代表取締役
杉田 至弘	静岡新聞社・静岡放送	取締役事業局長	多田 舜一	(株)東静ビル・エンタープライズ	取締役相談役
杉山 定久	南富士産業(株)	代表取締役社長	立岩 博明	立岩石材興業(株)	代表取締役
杉山 博一	(有)杉山バラ園エルローザ	代表取締役	立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
杉山 裕將	(株)エヌビーエス	代表取締役社長	田中 錦城	(株)ケイネット	代表取締役
杉山 博康	(株)静岡銀行	常務取締役	棚田 博人	静岡県沼津土木事務所	所長
須沢 隆弘	(株)東広	代表取締役	田畑 真助	(株)田畑新聞店	専務取締役
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役浜松総局長	田村 明裕	明治製紙(株)	代表取締役社長
鈴木 清見	富士市	市長	田村 又吉	東伊豆町	町長
鈴木 光一	マルスン(株)	代表取締役	千葉 慎二	(株)鈴木工務店	代表取締役社長
鈴木善之助	近鉄物流(株)	相談役	千谷 基雄	富士通(株)沼津工場	工場長
鈴木藤一郎	伊東市	市長	土橋 廣樹	(株)関電工静岡支店	支店長
鈴木 宏明	(株)鈴木新聞店	副社長	土屋 茂	小林電気工業(株)	代表取締役専務
鈴木 正俊	東海自動車(株)	取締役社長	土屋 順一	東海建設(株)	取締役施工部長
鈴木 衛	土肥町	町長	土屋 詔二	日本エム・アイ・シー(株)	監査役
鈴木 芳洋	スルガコンピューターサービス(株)	代表取締役社長	土屋 昭司	土屋建設(株)	代表取締役社長
須田 延雄	大東紡エステート(株)	代表取締役	土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役
角井 勝利	東京電力(株)沼津支店	沼津支店長	土屋 幹夫	(株)幹洋堂土屋新聞店	代表取締役
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	外木 隆治	白幸産業(株)	代表取締役
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	鳥井 明典	鳥井明典法律事務所	弁護士
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	中川 種智	(株)下田大和館	代表取締役社長
瀬川 元治	全国共済農業協同組合連合会静岡県本部東部支所	支所長	中川 勉	戸田村	村長
関本 文彦	東海金属工業(株)	代表取締役社長	永倉 芳郎	沼津通運倉庫(株)	取締役社長
関谷 盛次	宇久須温泉ホテルニュー岡部	取締役支配人	長島 囃雄	御殿場日本電気(株)	社長
芹澤 暉二	伊豆箱根鉄道(株)	取締役社長	中島 麗子	中島水産(株)	代表取締役会長

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
中西 千秋	静岡県熱海財務事務所	所長	星野 茂	(有)星野新聞堂	代表取締役
中野 直樹	(有)中野新聞舗	代表取締役社長	堀内光一郎	富士急行(株)	取締役社長
中山 博之	巖工業(株)	代表取締役	前田亮太郎	地域振興整備公団静岡東部特定再開発事務所	所長
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長	増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長
西島 洋司	医療法人社団親和会 西島病院	理事長	増田 芳孝	富士通(株)沼津支店	支店長
西原 宏夫	(株)にしはらグループ	代表取締役社長	松井 純	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長
西村 嘉夫	小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)	取締役團長	松井 大英	了仙寺	代表役員
西村 嘉郎	沼津市立病院	病院長	松金 健一	静岡コンサルタント(株)	代表取締役社長
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役	松下 敏彦	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長
野田 一	東海食糧(株)	代表取締役社長	松永 淳	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役総務局長
野田 正治	(株)ノウ環境計画研究所	代表取締役	松本 美代	(株)坐漁荘	取締役 女将
野村 敏明	静岡県東部農林事務所	所長	間野 茂木	堂ヶ島アクーユ三四郎	代表取締役社長
野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長	眞野 基夫	(株)沼津第一青果	代表取締役社長
野本二士夫	(株)コーリキ	会長	水野 典義	静岡県沼津工業技術センター	所長
則竹 幹隆	(株)エスピーエスプロモーション	代表取締役社長	溝口 洋行	静岡県信用農業協同組合連合会沼津支店	支店長
萩澤与三郎	静岡ガス(株)沼津支店	支店長	三田 仁	特種製紙(株)	代表取締役社長
長谷川徳之輔	明海大学	教授	三井 紀男	安田生命保険相互会社沼津支社	支社長
長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役	峰田 武	三島商工会議所	会頭
波多野義秋	(株)西武百貨店沼津店	店長	宮城島安宏	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役営業局長
花岡 志郎	静岡県伊豆県行政センター	所長	三輪 俊城	ホテル沼津キャッスル	代表取締役
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長	村上 正人	駿河信用金庫	理事長
原口 護	富士商事(株)ハトヤホテル	代表取締役	室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役
原田 誠治	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役編集主幹	室伏 進	フジ産業(株)	代表取締役
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長	室伏 正文	(有)丸東工業所	代表取締役
兵藤 真一	MOA広報局	事務局長	望月 保身	望月法律事務所	弁護士
平井弥一郎	清水町	町長	望月 良和	大仁町	町長
広瀬 良孝	日産火災海上保険(株)沼津支社	支社長	本杉 正義	静岡県富士工業技術センター	所長
福田興一郎	鹿島建設(株)静岡営業所	所長	森 惣二	松崎町	町長
福富 俊志	積水ハウス(株)沼津支店	支店長	森 延敏	原町商工会	会長
富士 貞彦	(株)ひのや	代表取締役会長	森 正憲	(株)安心堂沼津店	沼津店店長
藤田 正行	静岡県熱海土木事務所	所長	森下 洋	富士ロビン(株)	代表取締役社長
伏見 一成	静岡新聞社・静岡放送	東部総局長	森田 正徳	伊豆太陽農業協同組合	代表理事組合長
藤原 規夫	(株)フジワラ	代表取締役	森中 俊雄	沼津商工会議所	専務理事
古井 正康	日本生命保険相互会社沼津支社	支社長	安田 昌代	(有)ホテル安田	代表取締役
古谷 青游	(株)蓬莱旅館	代表取締役	矢田 利雄	沼津米穀卸(株)	代表取締役社長
北條 武史	エスピーエスマディアサービス(株)	代表取締役社長	矢田部正巳	三嶋大社	宮司



# 会 員

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
矢部 彰造	(株)マキヤ	専務取締役	<会員の交代>		
山形 晋一	アンゼンフーズ(株)	代表取締役	愛野 明宣	(財)静岡総合研究機構	専務理事
山岸 武正	(株)ヤスマ	代表取締役会長	秋山 暢夫	沼津市立病院	病院長
山口 憲祐	東海シティサービス(株)	代表取締役社長	伊藤 久志	静岡県富士工業技術センター	所長
山口 左右平	(有)土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役	大澤由紀子	静岡県富士県行政センター	所長
山崎 建男	日本電気(株)沼津支店	支店長	大友 二郎	静岡県伊豆農林事務所	所長
山田 一意	日本ペーレー(株)	代表取締役社長	川崎 幸雄	沼津魚仲買商協同組合	理事長
山田 恒夫	伊豆信用金庫	理事長	川見 勝則	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
山田 俊男	修善寺町	町長	黒田 重臣	国立東静岡病院	病院長
山田 勇次郎	富士市農業協同組合	代表理事組合長	佐野 清二	静岡県下田土木事務所	所長
山田 幸広	(株)アドバンス・コミュニケーションズ	代表取締役社長	清水 亘	静岡県富士財務事務所	所長
山田 善久	熱海商工会議所	会頭	鈴木 幸雄	静岡県富士土木事務所	所長
山中 崇弘	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役	鈴木 真規	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長
山中 満明	(株)魚勝	代表取締役	曾根 靖	五洋建設(株)静岡営業所	所長
山村 重光	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長	竹下 雅和	鹿島建設(株)静岡営業所	所長
山本 英一	(株)東平商会	代表取締役	仲亀 喬	静岡県沼津土木事務所	所長
山本 豊一	公認会計士山本豊一会計事務所	所長	永松 太明	沼津商工会議所	専務理事
山本 博信	大信水産(株)	代表取締役	原田 昭一	静岡県沼津工業技術センター	所長
山本 誠	富士信用金庫	理事長	松浦 雄三	地域振興整備公団静岡東部特定再開発事務所	所長
山本 正和	賀茂村	村長	松下 隆夫	静岡県熱海土木事務所	所長
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役	森 光行	静岡県東部農林事務所	所長
横井 良之	(有)京都もなみ	代表取締役	山本 賢二	静岡県下田財務事務所	所長
吉川 正明	(株)サンエイ	代表取締役			
吉田 道豊	静岡県富士土木事務所	所長			
依田 邦雄	(株)アイム	トップマネジメントリーダー			
米山 寛	(株)万城食品	代表取締役			
渡辺 紀	富士宮市	市長			
渡辺 解太郎	菰山町	町長			
渡辺 幸一郎	(株)三島新聞堂	代表取締役			
渡邊 定弘	(財)静岡総合研究機構	専務理事			
渡辺 安弘	三盛自動車販売(株)	代表取締役			
渡辺 雄二	渡辺建設(株)	取締役社長			
渡邊 嘉子	医療法人社団満寿美会 渡辺医院	理事長・医師			

# 顧問

県東部市町村長

氏名	市町村	役職
石井 直樹	下田市	市長
岩田 篤	南伊豆町	町長
臼井 進	芝川町	町長
大川 清仁	伊豆長岡町	町長
大橋 俊二	裾野市	市長
長田 開蔵	御殿場市	市長
長田 央	小山町	町長
海瀬 英治	中伊豆町	町長
柏木 忠夫	長泉町	町長
川口 市雄	熱海市	市長
窪田 一郎	西伊豆町	町長
小池 政臣	三島市	市長
斎藤 衛	沼津市	市長
櫻井 泰次	河津町	町長
鈴木 清見	富士市	市長
鈴木藤一郎	伊東市	市長
鈴木 衛	土肥町	町長
芹澤 伸行	函南町	町長
立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
田村 又吉	東伊豆町	町長
中川 勉	戸田村	村長
平井弥一郎	清水町	町長
望月 良和	大仁町	町長
森 惣二	松崎町	町長
山田 俊男	修善寺町	町長
山本 正和	賀茂村	村長
渡辺 紀	富士宮市	市長
渡辺解太郎	韮山町	町長

県東部選出県議団 < 県議会議員 >  
(平成13年3月31日現在)

氏名	住所
宮田 行正	田方郡
水口俊太郎	田方郡
石橋 康弘	田方郡
小坂寿美夫	駿東郡
込山 正秀	駿東郡
多家 一彦	沼津市
蓮池 章平	沼津市
杉山 盛雄	沼津市
中田 孝幸	沼津市
田島 秀雄	熱海市
豊岡 武士	三島市
岩田 政雄	三島市
須藤 秀忠	富士宮市・富士郡
秋鹿 博	富士宮市・富士郡
吉川 雄二	富士宮市・富士郡
佃 弘巳	伊東市
鈴木 尚	富士市
遠藤 榮	富士市
長崎 国男	富士市
野澤 洋	富士市
植田 徹	富士市
小野 健吾	御殿場市
加藤 丈能	御殿場市
森 竹治郎	下田市・賀茂郡
鳥澤 富雄	下田市・賀茂郡
原 文雄	裾野市

平成12年度にお亡くなりになった会員の方は以下の通りです。

山田 勇一郎 伊東観光協会会長

改めて、ご冥福をお祈り致します。

サンフロント21懇話会幹事(50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
石井 利平	富士商工会議所	会頭	富士市
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	三島市
尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長	沼津市
岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長	沼津市
河津 正治	下田商工会議所	会頭	下田市
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	伊東市
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長	沼津市
齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長	富士市
杉山 博康	(株)静岡銀行	常務取締役	沼津市
角井 勝利	東京電力(株)沼津支店	沼津支店長	沼津市
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	沼津市
永倉 芳郎	沼津商工会議所	会頭	沼津市
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役社長	熱海市
三田 仁	特種製紙(株)	代表取締役社長	長泉町
峰田 武	三島商工会議所	会頭	三島市
矢田部正巳	三嶋大社	宮司	三島市

< 行政センター所長 >

(平成12年3月31日現在)

大村 義政	静岡県熱海県行政センター	所長
佐野 牧夫	静岡県富士県行政センター	所長
高尾 吉炳	静岡県東部県行政センター	所長
花岡 志郎	静岡県伊豆県行政センター	所長

< アドバイザー >

大坪 檀	静岡産業大学	学長
------	--------	----

< 常任顧問 >

小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
鈴木 一紘	静岡新聞社・SBS静岡放送	取締役浜松総局長 (前 東部総局長)

サンフロント21懇話会運営委員(50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
浅羽 愛子	あさば	代表取締役社長	修善寺町
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	戸田村
内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事園長	西伊豆町
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役	大仁町
宇野 統彦	(株)桃中軒	社長	沼津市
大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役	沼津市
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役	三島市
大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役	沼津市
片山 叡	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長	伊東市
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	裾野市
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
後藤 孝	ピヨズ(株)	取締役社長	富士市
齊藤知三郎	大昭和紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長	沼津市
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長	熱海市
柴田 竜男	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	専務取締役	熱海市
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	長泉町
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	芝川町
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表 賀茂村	
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役	下田市
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長	三島市
野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長	伊東市
野本二士夫	(株)コーリキ	会長	菰山町
長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役	富士宮市
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長	沼津市
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長	沼津市
増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長	芝川町
松井 大英	了仙寺	代表役員	下田市
間野 茂木	堂ヶ島アークユ三四郎	代表取締役社長	西伊豆町
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役	三島市
安田 昌代	(有)ホテル安田	代表取締役	伊豆長岡町
山岸 武正	(株)ヤス斗	代表取締役会長	富士宮市
山口左右平	土肥観光ホテル湯の花亭	社長	土肥町
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役	伊東市

 **サンフロント21**  
**懇話会**

発行 平成13年 5月24日

〒410-0892

沼津市魚町1番地サンフロント5F

静岡新聞社・SBS静岡放送東部総局内

事務局 TEL.0559-62-6520